

私立大学医学部の Resilience から学ぶこと

下平 滋 隆

時代を映す鏡として、本邦において平成26年11月施行の「再生医療等の安全性の確保等に関する法律（再生医療等法）」と「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（薬機法）」があります。薬機法では早期承認制度を適用した再生医療等製品の供給が増える期待が高まる一方で、再生医療等法では、法により治療が介入される時代となっています。近年の免疫チェックポイント阻害薬や遺伝子改変型T細胞療法の登場は、国内外のがん治療を大きく転換させる出来事でした。免疫療法との最適な組み合わせによる複合免疫療法が、がんの制御に繋がる時代も近いと期待されています。信州大学において先端細胞治療センターが、平成18年12月に細胞・組織調製施設として設置され、平成22年8月に分子細胞診療室を備えた診療施設等として内規が制定されました。iPS細胞研究が飛躍する時代と重なり、樹状細胞ワクチン療法をはじめとして、基礎から臨床への橋渡し研究のシンボルとしてアカデミアにおける研究開発の箱物から再生医療・細胞治療が発展する10年となりました。

14年あまり在職しました信州大学の中央診療部門である輸血部の専任教員から離れ、平成28年7月から金沢医科大学再生医療学講座主任として異動しました。海岸線が広がり風光明媚な立地の金沢医科大学は、人間性豊かな良医の育成を目標に昭和47年に開校した私立大学です。金沢医科大学病院、医学部、看護学部、大学院医学研究科、大学院看護学研究科、総合医学研究所、一般教育機構がキャンパスに集まって、医学部の臨床医学の中で再生医療学講座が平成28年4月に新設されました。金沢医科大学病院は現在、40診療科、835病床を擁し、医師数は471人、職員総数は1,868人の規模ですが、細胞加工施設である再生医療センターが平成28年2月に稼働を開始しました。2階に基礎研究と連動したQCラボと1階に臨床用細胞・組織調製施設を融合させた再生医療センターは、再生医療等製品の受託製造を視野に入れ、特定細胞加工物が提供できる国内屈指の施設です。

18歳人口が減少した現在、国内の670あまりの私立大学では、グローバル化や授業の改革など生き残りを掛けて策を講じることが求められています。昨年度は東北医科薬科大学、今年度は国際医療福祉大学に医学部設置認可と医学部の乱立により、淘汰に拍車を掛けていると感じます。国としても特色ある大学を支援し、自助努力により高めさせようとしており、文部科学省の私学助成事業に私立大学の研究ブランディング事業が競争資金として公募がされていることも象徴的です。週刊東洋経済 臨時増刊 本当に強い大学2016（2016年05月16日）では、1. 教育；科研費、学生／教員比、2. 就職；国試合格率、3. 財務；志願者数、経常利益、4. 国際；外国学生、海外協定校の4つのファクターにより全国の大学が順位づけされ、金沢医科大学は30位にラングインしていました。理事長を筆頭に学校法人経営を安定化させた基盤に、学長の強いリーダーシップが発揮され、国立大学にはない事業のスピード感があります。平成28年の医学部志願者数4,045名、留年率4.7%、新卒国試合格率96.7%でしたが、平成11年と25年の卒試

合格率の落ち込みから回復するという、打たれ強さがありました。地方大学においては多浪生や留年生比率、外科系医師の減少や卒後地元に残らないなど課題はあるにしても、金沢医科大学の神田享勉学長からの所信表明では、学校の目的である「良医」の育成において、良医の条件として知識・技能、健全な身体・精神を上げています。米国医学部入学試験（MCAT）の面接基準にも導入されている、打たれ強さを意味する“Resilience”を身に着けることを強調されています。Resilienceには困難を乗り越えた経験と認めてくれる理解者があって、健全な精神が醸成されるものです。さまざまな職域の手で行われるチーム医療や教室において切磋琢磨して行われる共同研究は正しくこの精神があって発展できるものです。医学教育においても留年率を下げ、国試合格率を向上させる秘訣かもしれません。大学院においても建学の精神に基づき以下の能力を身につけた人材に学位が授与されるとあります。1. 患者中心・コミュニケーション・チーム医療、2. 医学知識と技術、3. 豊かな人間性と倫理観、4. 生涯学習（問題解決）、5. 地域医療・社会貢献、6. 科学的態度・探求心と謳われ、学問の修練の前に人格形成が前提となっています。さらに、医学生には海外研修やふるさと医療研修があり、大学として平成30年度にJACME（日本医学教育評価機構）審査を予定した国際認証が推進されています。国立大学法人金沢大学と金沢医科大学が同じ平野に共存している地域医療に目を向けると、河北郡市・羽咋市から能登地域に至る病病連携・病診連携は医科大学病院の重要な事業として、各診療科長および医局長は年に4回開催される連携病院会議及び地域医療懇談会等への参加が義務化されており、医師会共催の学術交流会が実施されています。信州大学にはない地域医療連携が組織立って行われています。さらに研究分野においては、科学研究費の獲得や特定機能病院届出に必要な英文論文70報対策という喫緊の課題があります。そのような中で新しい研究分野への発展のために、金沢医科大学再生医療学および再生医療センターを中心に研究ブランディング化することが、私立大学の生き残りをかけた使命の一つです。北陸における細胞治療イノベーションの戦略的展開として、基礎医学や臨床医学講座の研究者が横断的に参画し、難治性疾患の新規治療法の開発を推進しています。こうした経緯から研究ブランディング推進委員会が立ち上がり、自己点検・評価委員会の活動、細胞治療ネットワークの構築、マッチングハブやメディカルメッセ等への出展からニュースレター配信まで、『細胞治療の金沢医科大学』を浸透させる試みが進行しています。

金沢医科大学の Resilience という精神は、今後の国立大学法人信州大学の在り方においても参考になると感じます。先進医療Bの申請や遺伝子改変型T細胞療法など小児医療に重点をおく信州大学と合わせて、台湾高雄医学大学との国際共同研究の推進など2つの細胞・組織調製施設を連動させた国内外の拠点となるように貢献したいと思います。大学が淘汰される冬の時代に備え、国立大学法人と私立大学法人の枠を超えた密な連携により大学をブランディング化させ、共存共栄を図りたいと願う次第です。

（平成28年9月）

（金沢医科大学再生医療学講座教授）